

- 問1 1929年以降、世界恐慌による経済混乱を克服するために各国は様々な対策を講じました。ソ連が行った「五カ年計画」による経済発展の背景として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 国際連盟に加盟して他国からの多額の経済援助を受け、軍需産業を活性化させたから。 | 2. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者の救済と購買力の回復を図ったから。 | 3. 国家が経済活動を直接コントロールする計画経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。 | 4. 植民地との貿易を拡大し、自国通貨による排他的なブロック経済圏を形成したから。 |
|--|--|---|---|
- 問2 1929年から1936年にかけてのアメリカの経済状況について、失業率が1933年に約25%でピークに達した後、低下に転じている統計資料がある。この背景にある、当時の大統領による取り組みを説明したものとして正しいものはどれか。（2020年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--------------------------------------|
| 1. ローゼンベルト大統領がニューディール政策を推進し、政府が雇用の創出に努めた。 | 2. ケネディ大統領が社会保障を全廃し、その予算をすべて公共事業に転用した。 | 3. レーガン大統領が供給側の経済を重視し、規制緩和を徹底して雇用を増やした。 | 4. フーバー大統領が大規模な減税を行い、企業の投資意欲を大幅に高めた。 |
|---|--|---|--------------------------------------|
- 問3 1930年代の日本の歴史において、1936年に東京で発生した「二・二六事件」の実行主体として正しいものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------|------------|------------|-------------|
| 1. 急進的な民間右翼団体 | 2. 陸軍の青年将校 | 3. 海軍の青年将校 | 4. 関東軍の参謀たち |
|---------------|------------|------------|-------------|
- 問4 1929年頃から世界の貿易額が急激に落ち込んだ時期の国際情勢について、イギリスが行った経済対策とその影響を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2015年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. ドイツのファシスト政権による景気回復を支援するため、周辺諸国との関税を無効化する協定を結んだ。 | 2. ソ連の五カ年計画にならい、公共事業を拡大することで国内の失業者をすべて救済した。 | 3. 植民地との関税障壁を設けて圏外からの輸入を制限したため、資源を持たない日本やドイツが経済的に孤立し、侵略を強める要因となった。 | 4. アメリカの農業集団化に対抗するため、フランスと協力して自由貿易圏を拡大させた。 |
|--|---|--|--|
- 問5 第一次世界大戦終結後の1919年、パリ講和会議での決定に対して、中国の北京から始まった反日・愛国運動を何と呼びますか。日本の「二十一条の要求」の撤廃や、ドイツが持っていた権益の返還を求めた動きから選びなさい。（2023年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|--------|-----------|
| 1. 三・一独立運動 | 2. 五・四運動 | 3. 米騒動 | 4. 五・三〇事件 |
|------------|----------|--------|-----------|
- 問6 1930年代前半、日本が国際的な孤立を深めることになった外交上の経緯について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2019年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 国際連合が日本の満州占領を不当とする決議を採択したため、日本はこれに抗議して常任理事国の権利を放棄し、組織から離脱した。 | 2. ワシントン会議において主力艦の保有制限が課されたことに不満を持ち、日本は国際協力体制を拒否して国際連盟を脱退することを宣言した。 | 3. 日本が満州国の建国を宣言した際、隣接する中国との和解を勧告するリットン調査団の提案を無視し、一方的に国際連合を脱退した。 | 4. 満州事変後の状況を調査したリットン調査団の報告に基づく勧告案が、国際連盟総会で可決されたことに反発し、日本は同組織からの脱退を表明した。 |
|---|---|---|---|
- 問7 第二次世界大戦末期の1940年から1945年にかけての人口動態を見ると、人口5万人以上の都市部で人口が減少し、逆に人口5千人未満の農村部で人口が急増するという、通常とは異なる動きが見られます。このように、都市部への空襲を避けるために、子供や一般住民が農村部へ移り住んだことを何といえますか。（2023年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|-----------|-------|
| 1. 集団就職 | 2. ドーナツ化現象 | 3. Uターン現象 | 4. 疎開 |
|---------|------------|-----------|-------|
- 問8 1930年代の世界の経済状況を示した資料において、多くの国が工業生産を減少させる中で、例外的に生産指数を飛躍的に伸ばした国があります。この国が行った、農業を共同経営の形に統合した政策の名称として正しいものはどれですか。（2023年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|---------|-----------|
| 1. 農地改革 | 2. 新生活運動 | 3. 地租改正 | 4. 農業の集団化 |
|---------|----------|---------|-----------|
- 問9 1928年から日本国憲法が施行される1947年までの期間における、日本の経済や社会の状況を説明した文として正しいものを選択してください。（2018年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 高度経済成長の過程で起きた資源価格の急騰により、物価が激しく上昇する狂乱物価と呼ばれる現象が起き、国民生活に混乱を招いた。 | 2. 戦後の復興期において、隣接する地域で発生した戦争による物資調達（特需）が発生し、日本経済は再び成長軌道に乗った。 | 3. ヨーロッパを主戦場とした大戦の影響により、アジア市場を独占した日本は未曾有の好景気を享受し、重化学工業化が急速に進展した。 | 4. 世界恐慌から始まった経済不況により農村が疲弊し、こうした国内の閉塞感を打開する動きの一つとして、軍部による海外進出が強まった。 |
|--|---|--|--|
- 問10 1939年のナチス・ドイツによるポーランド侵攻を受けて、ドイツに対して直ちに宣戦布告を行い、第二次世界大戦が本格的な大戦へと発展する要因となった国の組み合わせとして正しいものを選択してください。（2025年 山梨県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|------------|--------------|--------------|
| 1. イタリアと日本 | 2. アメリカとソ連 | 3. 中国とオーストリア | 4. イギリスとフランス |
|------------|------------|--------------|--------------|
- 問11 1929年に始まった世界恐慌において、アメリカやドイツなどの資本主義諸国が深刻な不況に陥り、工業生産を大幅に減少させた一方で、国家が経済活動を直接管理する仕組みによって例外的に経済成長を続けた国はどこか、名称を答えなさい。（2018年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|---------|------------|------------------|
| 1. ドイツ | 2. イギリス | 3. アメリカ合衆国 | 4. ソビエト社会主義共和国連邦 |
|--------|---------|------------|------------------|
- 問12 1932年に起きた五・一五事件が、当時の日本の政治体制に与えた影響について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. 大政翼賛会が結成され、すべての政党が解散して一つにまとめられた。 | 2. 政党の代表が内閣を組織する「政党内閣」の慣習が終焉を迎えた。 | 3. 軍部大臣現役武官制が廃止され、文民が軍部を統制する仕組みが整った。 | 4. 国家総動員法が制定され、議会の承認なしに物資を徴用できるようになった。 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|--|
- 問13 1945年に発表されたポツダム宣言において、連合国が日本に対して求めた内容の記述として、当時の時代背景を踏まえた最も適切なものはどれですか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 朝鮮半島や台湾を日本の領土として確定し、平和を維持すること | 2. 国際連盟に復帰し、賠償金として多額の金銀を連合国に支払うこと | 3. 大日本帝国憲法を維持したまま、連合国の管理下で軍隊を存続させること | 4. 軍国主義を排除し、国民の自由や人権を尊重する民主主義を復活させること |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国家が経済活動を直接コントロールする計画 経済により、外部の経済変動の影響を遮断したから。	ソ連が恐慌の影響を受けなかった最大の理由は、自国の経済が資本主義の国際的な市場サイクルから独立していた点にあります。政府が全ての資源と労働力を「五か年計画」に基づいて強制的に再配分したことで、失業問題を解消しつつ、短期間で大規模な工業化を達成しました。他の選択肢のうち、ブロック経済はイギリスやフランス、公共事業（ニューディール政策）はアメリカの事例です。
問2	答え 1 ローズベルト大統領がニューディール政策を 推進し、政府が雇用の創出に努めた。	1929年の株価暴落に始まる世界恐慌により、アメリカの失業率は一時25%（4人に1人が失業）という深刻な事態に陥りました。1933年に就任したローズベルト大統領は、ニューディール政策によって政府が積極的に失業者を雇用する仕組みを作ったため、統計上も1933年を境に失業率が改善傾向にあります。
問3	答え 2 陸軍の青年将校	二・二六事件は、陸軍の若手将校（青年将校）たちが部隊を率いて起こしたクーデター未遂事件です。彼らは当時の貧困にあえぐ農村の惨状や、政財界の腐敗を憂い、天皇中心の政治改革を目指して立ち上がりました。1931年の満州事変（関東軍が主導）や1932年の五・一五事件（海軍将校が主導）と区別して理解することが重要です。
問4	答え 3 植民地との関税障壁を設けて圏外からの輸入 を制限したため、資源を持たない日本やドイツが 経済的に孤立し、侵略を強める要因となった。	イギリスやフランスがブロック経済によって自国圏内を保護したことは、広大な植民地を持たない「持たざる国」である日本、ドイツ、イタリアを経済的に行き詰らせました。これらの国々は、不況を打破するための資源や市場を求めて他国への侵略を正当化するようになり、のちに第二次世界大戦を引き起こす大きな要因となりました。
問5	答え 2 五・四運動	第一次世界大戦後、中国ではパリ講和会議で日本の山東省における利権が認められたことに反発が強まりました。1919年5月4日に北京の学生から始まったこの運動は、全国的な抗議活動へと発展しました。選択肢にある「三・一独立運動」は朝鮮半島での動きであり、「五・三〇事件」は1925年の反帝国主義運動、「米騒動」は1918年の日本国内の出来事です。
問6	答え 4 満州事変後の状況を調査したリットン調査団 の報告に基づく勧告案が、国際連盟総会で可 決されたことに反発し、日本は同組織からの 脱退を表明した。	1931年の満州事変を受け、国際連盟はリットン調査団を現地に派遣しました。調査団の報告書は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の存続を認めない内容でした。これに基づく勧告案が1933年の国際連盟総会で可決されたことを受け、日本は国際社会の協力体制から離脱する国際連盟脱退を表明し、対外的な孤立を深めることとなりました。当時、国際連合はまだ成立していない点に注意が必要です。
問7	答え 4 疎開	第二次世界大戦末期、アメリカ軍による都市部への空襲が激しくなったため、政府は被害を最小限に抑え、次世代を担う子供たちの安全を確保することを目的として、都市住民を農村部へ移動させました。特に、親元を離れて寺院などで共同生活を送った「学童疎開」が知られています。これは戦後の高度経済成長期に起こった「都市への人口集中」とは逆の現象です。
問8	答え 4 農業の集団化	ソビエト社会主義共和国連邦は五か年計画の一環として、個人の農地を統合して「コルホーズ（集団農場）」や「ソフホーズ（国営農場）」を作る「農業の集団化」を断行しました。これにより、効率的な食料生産と労働力の工業への転換を図ろうとしましたが、実際には農民の激しい抵抗や飢饉を招く側面もありました。しかし、統計上は国家の強力な指導によって工業生産額が増大し続けており、不況に苦しむ当時の資本主義諸国からは社会主義の成功例として注目されました。
問9	答え 4 世界恐慌から始まった経済不況により農村が 疲弊し、こうした国内の閉塞感を打開する動 きの一つとして、軍部による海外進出が強ま った。	1930年代初頭、世界恐慌に端を発する昭和恐慌により、特に東北地方の農村などで深刻な飢饉や貧困が広がりました。この厳しい国内情勢や政党政治への不満を背景に、軍部が中国東北部への進出（満州事変など）を強行し、軍事力によって経済的難局を打開しようとする動きが加速していきました。
問10	答え 4 イギリスとフランス	ドイツがポーランドへ侵攻を開始すると、ポーランドの安全を保障していたイギリスとフランスが直ちにドイツへ宣戦布告し、第二次世界大戦が勃発しました。アメリカは当初中立を保っており、ソ連は独ソ不可侵条約に基づき、むしろポーランド東部へ進出する動きを見せていました。日本やイタリアは後にドイツ側の同盟国として参戦することになります。
問11	答え 4 ソビエト社会主義共和国連邦	世界恐慌は自由な市場取引を行う資本主義経済の仕組みから発生したため、国家が生産量や価格を決定する「計画経済」を採用していたソ連は、その混乱に巻き込まれることはありませんでした。当時の統計でも、主要国が軒並み生産指数を下げる中で、ソ連だけが一貫して右肩上がりの成長を記録しています。
問12	答え 2 政党の代表が内閣を組織する「政党内閣」の 慣習が終焉を迎えた。	五・一五事件で犬養毅首相が暗殺された後、後継の首相には海軍大将の斎藤実が選ばれました。これによって、衆議院で議席を持つ政党の党首が首相になるという、大正デモクラシー期に定着していた政治の仕組みが崩れ、軍部が政治に強く介入する時代へと移行していきました。
問13	答え 4 軍国主義を排除し、国民の自由や人権を尊重 する民主主義を復活させること	連合国は日本が二度と侵略戦争を行わないようにするため、戦争を主導した勢力を取り除くことや、軍隊の無条件降伏を条件としました。また、言論や思想の自由を保障し、国民の基本的な人権を重んじる民主的な社会を築くことを求めた点が、戦後の日本改革の指針となりました。